

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月12日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyuu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,451	△41.8	△3,098	-	△3,415	-	△2,786	-
2020年3月期	52,290	△4.0	4,492	△27.3	4,192	△28.5	1,581	△23.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,171百万円 (-%) 2020年3月期 1,262百万円 (△25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△52.47	-	△11.0	△3.4	△10.2
2020年3月期	29.79	-	5.9	4.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △24百万円 2020年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	101,601	24,682	23.5	448.89
2020年3月期	100,210	27,664	26.7	504.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,836百万円 2020年3月期 26,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,888	△4,004	4,452	17,729
2020年3月期	8,056	△5,338	△4,231	14,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	-	-	15.00	15.00	795	50.4	2.9
2021年3月期	-	-	-	6.00	6.00	318	-	1.3
2022年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00		44.2	

※詳細につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,350	-	1,810	-	1,630	-	1,100	-	20.71
通期	40,200	-	2,540	-	2,110	-	1,200	-	22.60

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	54,884,738株	2020年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,784,751株	2020年3月期	1,779,379株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	53,103,979株	2020年3月期	53,106,073株

※期中自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期末 13,300株 2020年3月期末 14,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期 13,607株 2020年3月期 14,515株

（参考） 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,554	△35.3	△265	—	△239	—	△674	—
2020年3月期	28,681	△4.0	2,792	△29.3	3,118	△18.2	1,267	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△12.64	—
2020年3月期	23.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	84,838	20.7	17,563	20.7	—	—	329.08	
2020年3月期	82,671	22.4	18,524	22.4	—	—	347.09	

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,563百万円 2020年3月期 18,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による外国からの入国制限や二度にわたる緊急事態宣言発出を背景に、経済活動は急速に停滞し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、期前半は、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において臨時休業や営業縮小を余儀なくされ、厳しい結果となりました。夏期以降は、経済活動の再開にあわせ、各事業で感染対策を徹底し、施設営業の再開や公共交通の段階的な復便、政府の観光復興支援策「Go To キャンペーン」の効果に加え、事業環境の変化に柔軟に対応した営業施策の展開と徹底したコストコントロールに取り組んでまいりました。しかしながら、2021年1月の二度目の緊急事態宣言発出により、僅かながら回復傾向にあった観光客の利用が再び減少し、厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は304億51百万円（対前期41.8%減）、営業損失は30億98百万円（前期は営業利益44億92百万円）、経常損失は34億15百万円（前期は経常利益41億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は27億86百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益15億81百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、観光客の減少に合わせ、ダイヤの見直しや職員のマルチ運用を行う一方、河口湖線（富士山駅～河口湖駅）の開業70周年を記念したイベントの実施や鉄道ファン必見の乗物グッズを揃えたオンラインショップ「富士急のりもの百貨店」をオープンするなど話題と需要の喚起に努めました。また、地元の要望に応え、12月に河口湖駅に副駅名「富士河口湖温泉郷」を設定するとともに、2021年3月には地元高校との協同企画として、上大月<都留高校前>駅の駅舎リニューアルを行うなど地域と一体となった事業展開を図りました。

バス事業につきましては、乗合バス営業において、不採算路線の見直しを行うとともに、国や地元自治体の運行補助金等を活用し、地域住民の足として運行の維持に努めるなど事業の継続に努めました。また、11月には「富士急ハイランド」の顔認証システムを活用し、観光施設と周遊バスがスムーズに利用できる「顔認証周遊バス」の実証実験を行い、将来的な利便性の向上と話題の創出を図りました。

高速バス営業につきましては、運休や減便によるコスト削減を図る一方で、首都圏と富士山エリアを結ぶ路線の運行を継続し、当社グループ施設への輸送力維持に努めるとともに、11月に「新宿～富士五湖線」において、2階建てバス車両を2両導入し、輸送の効率化を図りました。

船舶事業につきましては、12月に戦国時代の甲斐武田水軍の軍船をモチーフにした河口湖遊覧船「天晴（あっぱれ）」の運航を開始し、話題の創出と集客に努めました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、鉄道事業では、人工知能（AI）技術を活用した踏切安全性実証実験などに取り組み、安全性向上に努めました。バス事業では、国土交通省が定める指導監督指針に基づいた安全運転教育システムや通信教育（eラーニング）を活用し、乗務員教育の強化を図りました。

しかしながら、鉄道・バス・索道・タクシー・船舶全ての事業において、新型コロナウイルス感染症拡大による外国からの入国制限や外出自粛要請のほか、団体旅行に対する懸念等により、国内外の観光客の利用が大幅に減少した結果、運輸業の営業収益は83億40百万円（対前期57.6%減）、営業損失は29億81百万円（前期は営業利益19億93百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、エリア価値向上を目的とした街区造成を行い、高価格帯の物件として新築建売別荘「フェアウェイフロント山中湖」や「ScandHome山中湖中区VI」の販売を開始しました。また、新しい生活様式やリモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”を提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めた結果、不動産業の営業収益は30億66百万円（対前期3.3%増）、営業利益は7億90百万円（対前期14.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、富士急ハイランドにおいて、7月にフライトシミュレーションライド「富士飛行社」と人気アニメ「エヴァンゲリオン」とのコラボアトラクションの営業を開始したほか、8月にはトーマスランドに新アトラクション「しゅっぱつ！ハロルドのスカイパトロール」の営業を開始し、集客に努めるとともに、感染対策の徹底による安心・安全の提供と、富士山エリアの爽快な環境を積極的に発信することにより修学旅行団体の獲得を図りました。また、「新しい絶叫スタイル」の配信などSNSを活用した情報発信やオリジナルグッズを多数揃えた公式オンラインショップをオープンしたほか、2021年2月には、事前顔認証機能やデジタルマップ機能を搭載した「富士急ハイランド公式アプリ」の運用を開始するなど、デジタル技術を積極的に活用し、利便性の向上と集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、4月に爽快感溢れる空中散歩が楽しめる絶叫吊り橋アトラクション「風天」をオープンし、隣接する「マッスルモンスター」とともに、野外アスレチック施設として話題の創出と集客に努めました。また、「さがみ湖イルミリオンの」では、人気ゲーム「ポケットモンスター」とタイアップした「ポケモンイルミネーション」を開催し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、「ホテルマウント富士」において、2020年2月にサウナルームをリニューアルした「満天星の湯」にサウナイベントを誘致するなど新しい客層の取り込みを図りました。

アウトドア事業につきましては、「PICA初島」において、7月に最高級グレードのバリ風コテージ「アイランドヴィラプレミア」をオープンするとともに、10月にシーフードバーベキューやアジアンフードが楽しめるテラスレストラン「ENAK（エナ）」をオープンし、コロナ禍におけるキャンプ需要の高まりを追い風に、SNS等を活用した積極的な情報発信を行うなど話題喚起と集客に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、レジャー・サービス業の営業収益は160億48百万円（対前期36.7%減）、営業損失は6億49百万円（前期は営業利益16億78百万円）となりました。

(その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社では、「サウナ後の“ととのい”ウォーター」をコンセプトとした新商品「サ水（さみず）」や環境負荷低減の「ラベルレスボトル」を販売するなど新たな需要の創出に努めましたが、飲食店等へのペットボトル販売が減少し、また、富士急建設株式会社の大型工事の受注や株式会社レゾナント・システムズの交通機器の販売が大幅に減少したことにより、その他の事業の営業収益は51億85百万円（対前期34.2%減）、営業損失は2億30百万円（前期は営業利益1億60百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、1,016億1百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するため取引金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が33億36百万円増加したこと等によるものです。

負債は、上記資金調達により前連結会計年度末に比べ43億73百万円増加し、769億19百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて71億27百万円増加しております。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億82百万円減少し、246億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、33億36百万円増加し、177億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に対し、減価償却費などを加減した結果、28億88百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、40億4百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するために取引金融機関からの資金調達を実施したことなどにより44億52百万円の資金収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による様々な影響、少子高齢化、燃料価格や海外の政治・経済情勢の動向など、今後も不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、2021年度におきましては、お客様が安全・安心・快適にご利用いただけるよう、引き続き感染対策を徹底するとともに、大きく変化した生活・行動様式に対応した、当社ならではのサービス・施設を提供し、開放的な富士山エリアの魅力を一層高めるよう努めてまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営 業 収 益	40,200百万円
	営 業 利 益	2,540百万円
	経 常 利 益	2,110百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。これに伴い、営業収益は減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を大幅に下回ることとなりましたが、期末配当金につきましては、財務状況及び基本方針を総合的に勘案した結果、1株当たり6円とする旨取締役会で決議いたしました。

なお、本件につきましては、2021年6月開催の第120回定時株主総会に付議のうえ、正式に決定する予定であります。

2022年3月期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467,398	17,804,250
受取手形及び売掛金	2,442,195	2,512,301
有価証券	3,000	—
分譲土地建物	8,551,225	8,458,919
商品及び製品	660,040	645,907
仕掛品	6,968	8,151
原材料及び貯蔵品	795,933	747,975
未成工事支出金	118,137	80,324
その他	1,283,416	2,138,407
貸倒引当金	△14,624	△7,525
流動資産合計	28,313,691	32,388,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,099,041	27,370,649
機械装置及び運搬具(純額)	7,720,686	6,290,811
土地	15,627,699	15,587,816
リース資産(純額)	4,924,499	3,481,609
建設仮勘定	919,874	1,811,026
その他(純額)	2,511,542	2,124,427
有形固定資産合計	60,803,344	56,666,340
無形固定資産		
投資その他の資産	2,688,266	2,706,657
投資有価証券	5,553,533	6,295,028
繰延税金資産	1,693,486	2,533,403
その他	1,140,442	998,454
貸倒引当金	△24,720	△24,660
投資その他の資産合計	8,362,741	9,802,225
固定資産合計	71,854,353	69,175,223
繰延資産		
社債発行費	42,624	37,717
繰延資産合計	42,624	37,717
資産合計	100,210,669	101,601,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,774	2,147,109
短期借入金	8,937,942	15,167,099
リース債務	1,601,714	1,326,418
未払消費税等	463,942	258,101
未払法人税等	302,723	187,702
賞与引当金	476,538	347,872
役員賞与引当金	18,000	7,000
その他	3,937,135	3,530,777
流動負債合計	17,560,771	22,972,080
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	38,993,393	39,892,044
リース債務	3,913,620	2,632,203
繰延税金負債	20,715	19,705
退職給付に係る負債	1,183,177	982,573
役員株式給付引当金	10,793	14,126
その他	5,863,770	5,406,738
固定負債合計	54,985,470	53,947,389
負債合計	72,546,241	76,919,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,673,532	3,688,298
利益剰余金	15,549,653	11,967,703
自己株式	△1,541,336	△1,546,047
株主資本合計	26,808,192	23,236,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,824	994,557
退職給付に係る調整累計額	△468,050	△394,753
その他の包括利益累計額合計	△12,225	599,804
非支配株主持分	868,461	846,082
純資産合計	27,664,428	24,682,183
負債純資産合計	100,210,669	101,601,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	52,290,950	30,451,499
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,473,385	32,442,839
販売費及び一般管理費	1,324,602	1,106,801
営業費合計	47,797,987	33,549,640
営業利益又は営業損失(△)	4,492,962	△3,098,141
営業外収益		
受取利息	404	557
受取配当金	80,397	77,434
持分法による投資利益	47,260	-
家賃支援給付金	-	53,299
雑収入	151,515	227,613
営業外収益合計	279,577	358,904
営業外費用		
支払利息	468,313	475,882
持分法による投資損失	-	24,865
減価償却費	10,958	78,021
雑支出	100,674	97,348
営業外費用合計	579,946	676,118
経常利益又は経常損失(△)	4,192,593	△3,415,355
特別利益		
固定資産売却益	2,572	71,078
投資有価証券売却益	39,692	28,217
補助金	663,352	212,302
雇用調整助成金	-	2,867,219
その他	-	81,510
特別利益合計	705,618	3,260,327
特別損失		
固定資産売却損	-	69,292
投資有価証券評価損	723,917	-
減損損失	870,475	736,129
固定資産圧縮損	584,129	134,818
固定資産除却損	184,666	347,953
休業手当	-	2,260,576
その他	-	24,658
特別損失合計	2,363,188	3,573,429
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,535,023	△3,728,456
法人税、住民税及び事業税	1,094,004	147,047
法人税等調整額	△213,192	△1,091,116
法人税等合計	880,811	△944,069
当期純利益又は当期純損失(△)	1,654,211	△2,784,387
非支配株主に帰属する当期純利益	72,393	1,841
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,581,818	△2,786,229

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,654,211	△2,784,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299,988	515,920
退職給付に係る調整額	△72,285	73,296
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,586	23,544
その他の包括利益合計	△391,859	612,761
包括利益	1,262,351	△2,171,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,190,632	△2,174,199
非支配株主に係る包括利益	71,719	2,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,665,074	14,816,609	△1,541,184	26,066,842
当期変動額					
剰余金の配当			△848,774		△848,774
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,581,818		1,581,818
自己株式の取得				△2,524	△2,524
自己株式の処分				2,373	2,373
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8,457			8,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,457	733,043	△151	741,349
当期末残高	9,126,343	3,673,532	15,549,653	△1,541,336	26,808,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	774,724	△395,764	378,959	808,564	27,254,367
当期変動額					
剰余金の配当					△848,774
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					1,581,818
自己株式の取得					△2,524
自己株式の処分					2,373
連結子会社株式の取得 による持分の増減					8,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△318,899	△72,285	△391,185	59,896	△331,289
当期変動額合計	△318,899	△72,285	△391,185	59,896	410,060
当期末残高	455,824	△468,050	△12,225	868,461	27,664,428

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,673,532	15,549,653	△1,541,336	26,808,192
当期変動額					
剰余金の配当			△795,720		△795,720
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△2,786,229		△2,786,229
自己株式の取得				△2,054	△2,054
自己株式の処分				3,390	3,390
連結子会社株式の取得 による持分の増減		14,765		△6,046	8,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,765	△3,581,950	△4,711	△3,571,895
当期末残高	9,126,343	3,688,298	11,967,703	△1,546,047	23,236,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,824	△468,050	△12,225	868,461	27,664,428
当期変動額					
剰余金の配当					△795,720
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△2,786,229
自己株式の取得					△2,054
自己株式の処分					3,390
連結子会社株式の取得 による持分の増減					8,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	538,732	73,296	612,029	△22,379	589,650
当期変動額合計	538,732	73,296	612,029	△22,379	△2,982,245
当期末残高	994,557	△394,753	599,804	846,082	24,682,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,535,023	△3,728,456
減価償却費	6,841,223	6,775,009
減損損失	870,475	736,129
固定資産除却損	82,088	144,409
固定資産圧縮損	584,129	134,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,441	△7,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,875	△128,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△11,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,294	3,333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156,783	△95,203
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△103,946	-
受取利息及び受取配当金	△80,801	△77,991
支払利息	468,313	475,882
持分法による投資損益(△は益)	△47,260	24,865
固定資産売却損益(△は益)	△2,572	△1,785
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,692	△28,217
投資有価証券評価損益(△は益)	723,917	-
補助金収入	△663,352	△212,302
売上債権の増減額(△は増加)	843,025	△70,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,031	204,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△758,320	324,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,236	△205,840
その他の資産・負債の増減額	△790,636	△707,966
小計	10,604,460	3,549,015
利息及び配当金の受取額	93,086	92,292
利息の支払額	△473,610	△467,704
補助金の受取額	62,000	117,550
法人税等の支払額	△2,229,840	△402,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,056,095	2,888,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	390,486	358,991
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,859,250	△4,520,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,756	177,085
投資有価証券の取得による支出	△2,653	△33,200
投資有価証券の売却による収入	89,517	37,895
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,566	△25,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,338,708	△4,004,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	950,000	3,000,000
長期借入れによる収入	5,710,000	11,120,000
長期借入金の返済による支出	△8,010,959	△6,992,192
セール・アンド・リースバック取引による収入	21,465	108,289
リース債務の返済による支出	△1,570,903	△1,505,666
自己株式の取得による支出	△1,435	△2,054
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,230	△4,652
配当金の支払額	△848,644	△795,929
非支配株主への配当金の支払額	△1,224	△2,161
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△9,478
その他	△476,629	△463,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,231,560	4,452,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514,173	3,336,957
現金及び現金同等物の期首残高	15,906,906	14,392,733
現金及び現金同等物の期末残高	14,392,733	17,729,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、感染リスクの解消までには長期間を要するものの、新しい生活様式の定着による経済活動再開に伴い景気は段階的に回復していくものと考え、当社グループにおける事業の国内利用客については2023年3月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで概ね回復し、訪日外国人利用客については4年から5年かけて一定程度まで回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損について見積りや判断を行っております。しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末48,477千円、14,300株、当連結会計年度末45,087千円、13,300株であります。

訴訟の提起

2021年3月1日、当社は山梨県に対して賃借権存在確認と債務不存在確認を求め、訴訟を提起するとともに仮処分申立てを行いました。

賃借権存在確認については、当社が山梨県より賃借している山中湖県有地について、山梨県は現行の賃貸借契約(契約期間:2017年4月1日より20年間)が違法無効であり賃借権が存在しないと主張しているため、当社は現行の賃貸借契約に基づき賃借権が存在することの確認を求めています。また、山梨県は、当社が賃貸借契約に基づき支払ってきた貸付料が適正な対価ではないとして、山梨県が考える適正な対価と実際の貸付料との差額分について、当社に不法行為に基づく損害賠償債務または不当利得返還債務が存在すると主張しているため、当社はそのような債務は存在しないことの確認を求めています。

加えて、当社の別荘事業に対する妨害を予防するために、当社が賃借権を有することを仮に確認し、山梨県による当社の別荘事業に対する妨害行為を差し止める仮処分命令の申立てを行いました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,516,268	2,399,151	25,066,451	46,981,870	5,309,079	52,290,950	—	52,290,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	140,439	569,641	278,616	988,698	2,569,984	3,558,682	△3,558,682	—
計	19,656,708	2,968,793	25,345,067	47,970,568	7,879,064	55,849,633	△3,558,682	52,290,950
セグメント利益又は損失(△)	1,993,090	693,129	1,678,069	4,364,289	160,237	4,524,527	△31,564	4,492,962
セグメント資産	20,989,597	20,501,358	35,977,178	77,468,134	6,800,656	84,268,791	15,941,877	100,210,669
その他の項目								
減価償却費	2,158,460	428,648	3,966,222	6,553,331	290,198	6,843,529	△2,306	6,841,223
持分法適用会社への投資額	298,592	—	—	298,592	2,156,947	2,455,540	—	2,455,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,526,837	271,627	3,678,726	7,477,192	131,179	7,608,371	—	7,608,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,564千円には、セグメント間取引消去△32,938千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,941,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,934,078千円及びセグメント間取引消去額△2,992,200千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,254,254	2,539,932	15,895,340	26,689,526	3,761,972	30,451,499	—	30,451,499
セグメント間の内部営業収益又は振替高	86,460	526,167	153,106	765,734	1,423,551	2,189,286	△2,189,286	—
計	8,340,715	3,066,099	16,048,446	27,455,261	5,185,524	32,640,785	△2,189,286	30,451,499
セグメント利益又は損失(△)	△2,981,301	790,887	△649,987	△2,840,401	△230,765	△3,071,166	△26,975	△3,098,141
セグメント資産	19,745,213	19,837,484	35,086,534	74,669,232	6,505,731	81,174,964	20,426,689	101,601,653
その他の項目								
減価償却費	2,209,739	427,643	3,868,436	6,505,819	278,836	6,784,656	△9,646	6,775,009
持分法適用会社への投資額	284,914	—	—	284,914	2,155,004	2,439,919	—	2,439,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	889,762	152,482	2,753,551	3,795,796	83,972	3,879,768	—	3,879,768

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,975千円には、セグメント間取引消去△31,653千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額20,426,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,900,568千円及びセグメント間取引消去額△2,473,878千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	504.58円	448.89円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	29.79円	△52.47円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,581,818	△2,786,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	1,581,818	△2,786,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,106	53,103

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,664,428	24,682,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	868,461	846,082
(うち非支配株主持分)	868,461	846,082
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,795,966	23,836,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,105	53,099

4. 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度14,300株、当連結会計年度13,300株であります。

5. 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度14,515株、当連結会計年度13,607株であります。

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(2021年6月18日付予定)

清水 博(現 日本生命保険相互会社 代表取締役社長)

(注) 清水 博氏は、社外取締役候補者であります。

○退任予定取締役(2021年6月18日付予定)

宇野 郁夫(現 取締役)

(注) 宇野郁夫氏は、社外取締役であります。

○補欠監査役候補者(2021年6月18日付予定)

櫻井 喜久司(現 銀座インペリアル法律事務所 弁護士)

(注) 櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

○退任予定監査役(2021年6月18日付予定)

岡本 和也(現 監査役)

(注) 岡本和也氏は、社外監査役であります。